

## 小笠原父島における過去帳記載死亡者数の変動について

千 葉 徳 爾

### 一、本研究の目的

報告者は、さきに近世の孤立島嶼における死亡者数の変動について、八丈島および八丈小島の事例を報告した(1)。その結果をこの報告を読むに当って必要な限りにおいて、簡潔に述べると、近世中期までは各村落ごとに死亡者の発生時期の差がいちじるしく、共同体としての当時の村落の閉鎖性が端的にあらわれている。すなわち、多数の死亡者が発生する飢饉および流行病が、村落において大きな時期的差異を示しているのである。ところが、近世後期に入ると、村落ごとの死亡変動の地域差がうすらぎ、島嶼全体として死亡者が各村で共通した変動を示すようになる。とりもなおさず、島全体が村落ごとの交流障壁をとりはらわれた、一つの協同社会となっていくことを表現するといえよう。しかも、その変動の周期振幅が短かくなってくる。これは本土との交流が、人においても物においても密接となった結果であると思われるが、同時に年々の死亡変動にも小刻みの波動が現われ、以前のように長期にわたって死亡数に大きな変化のない、いわば安定期がなくなる。この状況が近世末、ことに明治以後の注目される傾向として指

摘される。ただし、八丈島の過去帳では、現代まで家系が連続していてプライバシーの上から問題が起る可能性があるため、明治二十（一八八八年）までの死亡者数を求め、以後は閲覧しないこととした。

この欠点を補う目的から、同じ孤立島嶼で、しかも第二次大戦のため全島民が引揚げた結果、過去帳内容が中断している小笠原父島の事例をとりあげ、明治中期以後の孤立島嶼の死亡者数の変動から、その生活内容をうかがい、そこに出現する傾向性の意味をさぐろうと試みた。これが本報告の目的である。

## 二、研究の資料と方法

小笠原諸島には、周知のように近世末からアメリカ合衆国・ポルトガル・イギリス・ハワイ等の住民の系統をもつ人びとが定着していた。その数は、日系人が居住しはじめた明治六（一八七三年）に七一名であって、うち六八名が父島に、母島に三名が居住しており、その他は無人数であった<sup>①</sup>。ところでこの人びとおよびその子孫は全員がキリスト教徒であり、したがって、明治以後にも過去帳に記載される死亡者の母集団とは全く関係がない<sup>※</sup>。その後移住した日系人のほとんどは仏教徒であって、その死亡に当っては、当時小笠原諸島で布教に当った浄土真宗の二つの寺院がその葬儀に関与したとみて差支えない。この寺が久遠寺および清見寺であって、前者は明治二十（一八八八年）に父島扇浦に、後者はそれにおくれること三年ばかりで母島沖村に布教所として設けられた。寺院としての正式認可は明治末年だったと思われる。その他の仏教の布教所は永続せず、硫黄島などの離島には寺院がなかった。仏教寺院の二寺は昭和十九（一九四四年）に住民と共に本土に引揚げ、そのうち清見寺の過去帳は火災で焼失し現存しない。従って母島の状況は不明というほかに、父島の過去帳のみが現在閲覧できる。久遠寺はその後の小笠原返還後も帰

## 7 小笠原父島における過去帳記載死亡者数の変動について

島せず、現在東京都新宿区にあり、過去帳も同寺に保存されている。父島へは住職が年に一回渡島して、島に帰った檀徒の家々で説教法要を行っており、戦後の過去帳は別個に作られている。

住職の厚意によって、同寺開設後昭和十九年の父島引揚げまでの過去帳の閲覧並びに筆写を許されたので、これを成人と幼少者（童子児水子等の法名あるもの）とに分けて、それぞれの死亡グラフを作成した<sup>(3)</sup>。これを父島の開発過程と島民の生活環境の指標とみなし、それらとのかかわりを考察することとした。なお、この間に過去帳に記載されなかった死亡者もあると思われるが、それらについては、現在その数を明らかにする方法がない。

また、久遠寺は戦前は父島のほぼ中央部に当る扇浦にあって、行政上は父島の住民の大半が居住した大村とは別区域である扇浦・袋沢村に位置する。しかし、ここには島開発の祖と伝承される小笠原貞頼なる人物を祀った貞頼神社があり<sup>(4)</sup>、住民の精神的なよりどころとしては大村の人びともこの地を仰いでいたから、父島の住民の大部分が久遠寺の法要を受け、過去帳に記載されたとみなされる。この前提に立って以下の記述が成立つのである。父島渡来者のかかなりの部分は八丈島から来住したもので、同島住民の大多数は浄土宗を菩提寺としていた<sup>(5)</sup>が、新しい土地に移り住む場合には容易に宗旨を換えたいことは、既に幕府時代に宗門人別を本土移住に際し、全員が変更している事例があるのもわかる<sup>(6)</sup>。もともと八丈島その他の離島では、仏教は在来の民間信仰と融合し、本来の姿を失っていたのである<sup>(7)</sup>。したがって、大半の人びとはさまざまで在来の宗旨にこだわらなかつたであろう。いうまでもなく、来住者のうちには死亡後に出身地の墓所に埋葬供養されることを希望し、久遠寺過去帳に記載を希望せず、遺骨として郷里に送られた者も少くあるまい。したがって、過去帳記載者のみから在島死亡者数を算出することが適当であるか否かには疑問がある。しかしながら、これによって当時の父島の島内死亡者の大勢を判断することは可能

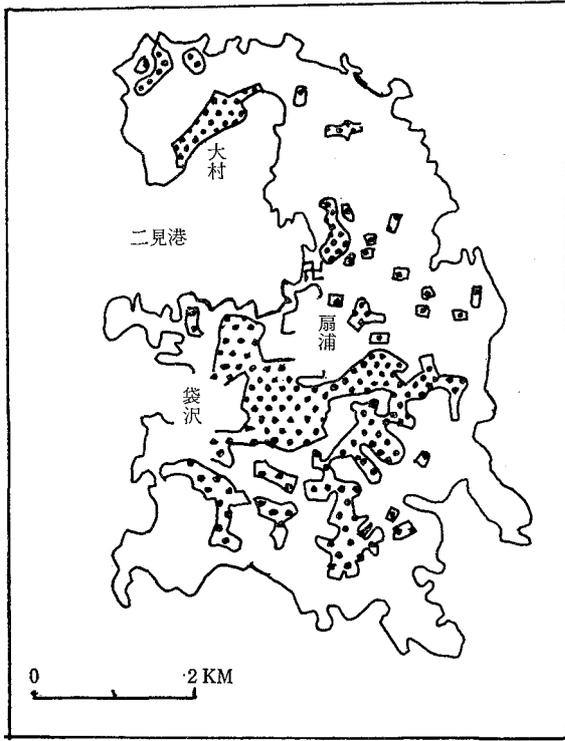
であり、それ以外に適切な方法が求められない以上は、改善の方法としてこの過去帳に頼るほか手段がないのである。たとえば戸籍簿に登録された死亡は、永住の目的で定着した後には戸籍届出がなされるのが常であるから、一時在留者を含む過去帳の死亡者よりも数がより少ないということにならう。また、墓石数による確認も、以前は島内に墓石として適当な石材に乏しく、本土から高価な輸送費を払って購入したので、石塔を立てなかつた人が少なくないなどの難点をもつのである。

### 三、父島の概況と発達過程

太平洋戦争前には三つの主要集落があつた。その最大なものが、二見港の北西側、島でもっとも北に位置する大村で、港湾の諸施設と支庁その他の公共機関があり、要塞守備隊など軍関係の施設もおかれていた。住民の大多数はこれらに勤務する人で、公務員・軍事関係の労務者、それらを相手とする商業・交通従業員などから成る市街地が形成されていた。これに対して島の中部には二見港の東側に扇浦、それから丘陵を越えた島の南西部の谷の出口に袋沢の二集落があり、農・林業と一部海岸に漁業に従事する人びとが居住する分散形態の村落をなし、大村が一村であるのに対し、連合して扇浦袋沢村として行政村を形づくっていた。もと海岸道路のできない以前には大村との交通は扇浦から二見港を横切る海上交通により、やや不便であつた。

人口としては大体いつも大村が全島の $\frac{3}{4}$ を占め、残りが扇浦袋沢村という比率だつたようである。久遠寺は扇浦にあつたが、父島一円が檀徒であつたらしい。しかし、その正確な数字は現在では明らかでない。

父島の人口は第二図に示すような増減の傾向を示している。これを概観すると大きく分けて四期に区分できよ



第1図 父島の集落と耕地の概要

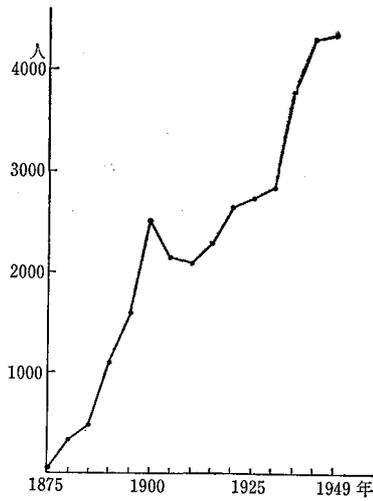
「小笠原総覧」1929による

う。それは開島から一九〇〇年前後までの第一期の急増加、一九〇〇年から約一〇年間の減少を示す第二期、その後一九三〇年ころまでの漸増に転じた第三期、一九三〇年以後約一〇年の急増を示す第四期の四つの時期である。第一期は主として移住者の来島による社会増の時代であり、農業および漁業が処女地を利用して掠奪的に進められた(9)。第二期はその反動と不景気による離島者の続出に伴う社会減によって現われたものといえる。第三期は大正

期で、ほぼ安定した農業水産業に従事する人びとが、自然増を示した時期に当る。第四期はいわゆる戦時色が濃くなり、軍事的基地として土木労働者や軍関係者の来住がもたらした社会増の時代として位置づけられることができる。

#### 四、過去帳にみる死亡者数の変動

太平洋戦争前における父島の死亡者数の変動は、過去帳を資料として推定する限りでは、およそつぎの四つの時期に区分できるように思われ



第2図 父島（含属島）人口増減変化

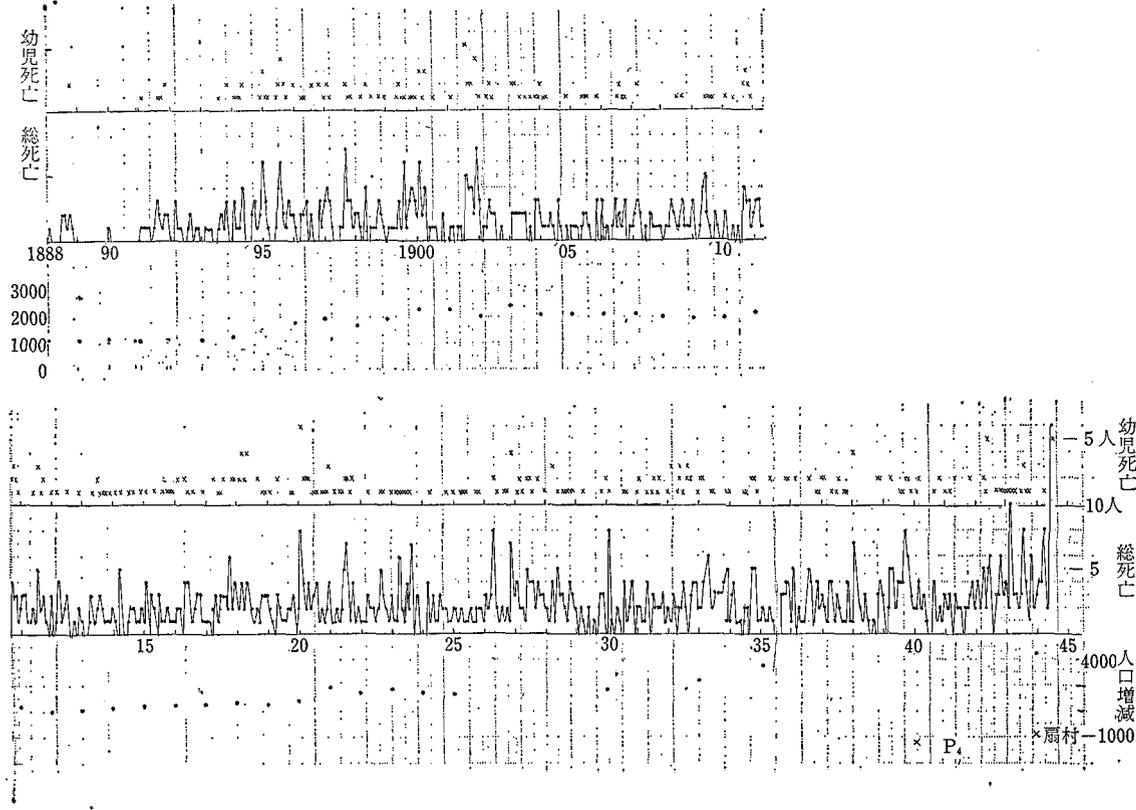
る。以下これを第三図を参照しながら考えてみよう。

第三図は、過去帳に記載された死亡者を法名によって幼児（童子・童女・子・女・水子等）と成人とに分け、幼児死亡と総死亡との月別数値を明治二十（一八八八）年以降年次によってグラフ化したものである。幼児はほぼ一二、三歳以下、成人は大体においてそれより年長者と判断してよい<sup>10</sup>。このように分類してみると、食糧栄養関係による死亡では主として成人死亡数が大きく、流行病による死亡では概して幼児死亡が多くなるという傾向によって、死因の判断が可能になり、それによ

る指標性が増加するのである。また、月別変動をとることによって、死亡時期が夏であれば消化器系伝染病の流行した可能性が高くなるし、秋から冬にかけて高い死亡数が記録されれば呼吸器系伝染病が疑われる。成人の死亡が夏から秋・冬と連続して増加してゆくのは農作物の不作に伴う食糧不足が疑われるといった具合である。また、一時的に成人・幼児を問わず多数の死亡が記載され、特にその日時が同日である場合には、災害の可能性が高い。離島であれば海難・津浪などと判断され、山間では山崩れや雪崩などが予想できる。そこで記録と対照していずれが当たっているかが確認できるであろう。

父島の場合には、災害についての明確な記録がないので、死亡者の年齢と数値、その季節などから逆に上記の災害内容を判断する以外に方法がないのであるが、これをマクロにみてゆくと前述した人口変動と同じく、概略四つの時

11 小笠原父島における過去帳記載死亡者数の変動について



第3図 過去帳による父島の死亡人口(月別)

期に区分できるようである。すなわち第一期は明治二十(一八八八)年から同三十五(一九〇二)年に及ぶ総死亡変動・幼児死亡のいずれも振幅の大きい時期である。この時期は開島間もない時で、他地方からの来住者が多く、それに対して離島者もまた必らずしも少なくはない、流動的・不安定な社会があった。家屋構造も粗末で飲用水・下水その他の衛生施設もとのわず、医師や薬品も不足しているという状況であったと思われる。したがって、成人・幼児きいずれにも死亡数が多い上に、その季節配分にも規則性が乏しい。明治三十五(一九〇二)年からこの傾向は大きく変化しはじめ、年間ほぼ一定数の死亡者数があるに止まり、成人・幼児ともに甚しい振幅変化のない年が大正八(一九一九)年までつづく。人口減ならびに増加の停滞期に対応する時期で、来島者が少なく自然増が認められる安定期といえよう。ただし、増加の停滞期の後半に相当する大正九(一九二〇)年から昭和五(一九三〇)年までの一〇年間については大正十一年をのぞいて死亡数の変動幅はやや大きくなる。しかしながら、それは成人にみられるもので、幼児のそれは大正九年をのぞいて顕著な変動はみられない。この差異が何によるかは明確でなく、おそらく社会的変動とかかわらない成人のみに影響する事情があったのであろう。推測される原因の一つとして、開島以来定着して働いて来た人びとが、来島後約五〇年を経て寿命の尽きる世代交替期に相当したのではなからうかということである。しかし、この過去帳では年齢が記されていないので、この点はあくまで推測に止まる。

第三期は人口増加の方からいうと第四期に当り、急激な社会増に対応する死亡数変動の振幅の大きい期間で、昭和六(一九三一)年から昭和十七(一九四二)年までをそれに含めることができる。昭和十九年の引揚げまでを含めることもできるが、この二年間は総死亡ならびに幼児死亡の形がやや異なり、事実としても軍事上の動きから、父島の社会状態が不安定になっていた点で、形式的には別個に扱うべきであろう。第四期はこの二年間とみるのが、期間

としては短いが当たっていると考える。

いま一つの見方としては、大正九（一九二〇）年の高い死亡の山が、いわゆるスペイン風の流行によるものであった点で例外とみなし、それ以後の幼児死亡数の振幅の少ない時期を第二期の延長とみて、第二期を人口増加からみた第二期第三期のほぼ通算期間に近い大正十五（一九二六）年までと考える方法である。この場合には昭和二（一九一七）年以後の昭和恐慌から以後にひきつづく戦争期間の社会不安定期を総観的に第三期とみて、人口変動からみた第四期とほぼ対応して考えることができよう。いずれがより適当な時期区分であるかは研究目的によって異なると思われる、にわかになら一方をもって適切な判断と定めることは、現段階では決定できない。しかしながら、本稿では現住人口変動を考察するのが目的ではなく、死亡者数の変動を基準として島の社会環境を推定することを目的とするのであるから、特に人口変動との対応に重点をおく必要はあるまい。したがって、いちおうは前段に述べたような时期的区分で差支えあるまい。

このように考えて、記録からうかがわれる父島の社会的事情と死亡者数の変動との関連をみると、第一期のはじめには人口が少なく、また、死亡者が渡島後まもなく死んだ者である場合には、直ちに郷里に送還されて葬儀を営なみ、久遠寺過去帳には記載されない場合もあったとみられ、死者のない年もいくつがある。また、死亡者総数も少ない。これは久遠寺が当時の人口集住地であった大村との交通が不便であったことも考慮されるべきで、扇浦は定住者の中心ではあったが、島外との航路は大村港からであったから、一時的な来島者の居住はやはり大村であったろうと判断され、前述のような過去帳に記載されない死亡者も、この地区に発生しやすかったと思われるからである。

前述したように第一期の移住者の生活状態は極めて衛生上不完全で、丸木柱の堀立小屋に蒲葵の葉をシユロ縄で結

んで屋根をふくという構造であった。壁も同様で飲料水は流れ川を汲むという有様であり、明治三十(一八九七)年の天然痘・麻疹の流行<sup>(11)</sup>なども公衆衛生の不備と無関係ではない。幼児死亡がこの時期にいちじるしく多く、また、その死亡時期が夏または冬の気候の変わりめに相当していることが、第二表の月別死亡者グラフを詳しく検討することによって明らかである。資料の不備から明かにできないが、おそらく医師・医療施設・薬品などの衛生諸条件も、極めて不完全であったと推測される。要するに開拓初期の社会的混乱が存在した時期と規定してさしつかえあるまい。この状態は明治三十四(一九〇一)年で終り、翌年から極めて安定した死亡者数を示す第二期に入るのであるが、そのような変化を生じた社会環境の変化が何にもとづくかは、現在のところ不明である<sup>(12)</sup>。

小笠原島のごく概略的な年表<sup>(13)</sup>に従うと、明治二十九(一八九六)年ころ移住者が急増して居住人口は四〇〇〇名を越えた。このこと自体は直接に死亡者数の変動とは関係ないであろうが、人口増加が本土との交通の便を要求した結果明治三十二(一八九九)年には定期便が毎月一回に増加した。これがすべての施設や公共サービスの向上をもたらし、衛生・医療などの福祉部門が改善された結果として、死亡者数の変動が安定することになったのではなからうか。

第二期の明治三十五(一九〇二)年から大正八(一九一九)年は、ほぼ上述のような基礎に立っていたのである。しかも本土から離れているという条件から、大正五(一九一六)年のインフルエンザの本土における大流行からはまぬかれて、いちじるしい死亡数の増加は認められていない。

第三期は大正九(一九二〇)年に起る第一次の不景気からはじまり、昭和十(一九三五)年まで断続する経済的混乱の時期に相当する。経済的不況から人口増加は停滞し、健康管理も行届かなかったのか幼少年の死亡が多いのは、

本土との交流がはげしくなった結果として流行病が屢々発生したためと思われる。また、成人の死亡も比較的多く、これも本土との交流に伴った伝染性の病気が（主として結核と思われる）多発するようになったことを示すものらしい。ことにこの時期の死亡者数に冬から春にかけて増加が現われるのは、このことを意味するかと考えられる。それに加えて既に述べたように、初期の移住定着者のうちに老年者が漸増してきたことも推定できる。

第四期は特に第三期とくらべて顕著なパターンとしての差異はみられないが、死亡者の数がかなり増加し、幼児の平均死亡は二倍に近く、成人のそれも一倍半に近づく。この理由は居住人口が第二期にくらべて倍近く増加したということのほかは、特に適当な理由が見当たらない。この人口増の原因は対外戦を予想した軍部が小笠原要塞の建設強化に着手し、その結果土建業労働者が多数来島し、これに伴って飲食店その他の接客業、昭和十四（一九三九年）の海軍航空隊設置による軍関係者およびその家族の増加、これに関連する諸職業者の来島等が、同時に健康管理や衛生面での低下や流行病の発生などをまねく機会を多からしめたと考えられる。すなわち、人口の社会増が健康生活の安定を許さなくなったということであろう。特に人口の大半を占める大村地区が、このような動揺にさらされたわけであるから、その波及するところは全島の状態に影響したものと思われる。このようにみるならば、そのひきつづきとしての太平洋戦中の昭和十七（一九四二）年以後の振幅の大きい時期も、単に死亡絶対数の増加であって、これを特別に区別する必要はなく、昭和十一（一九三六）年以後全島民引揚げの昭和十九（一九四四）年七月までをすべて第四期に含めて差支えあるまい。

## 五、時期区分の検討

以上述べたような時期の区分が、果して絶対的区分になり得るかを、総死者数が極大となる年の出現回数が、各期によって異なるか否か、危険率がどの程度ならばそれが適切な区分となるかを<sup>2</sup>検定で近似的に推定してみた(13)。その結果を摘記すると、第二期と第三期との差異はほぼ危険率一パーセント以下で区分できる。すなわち、第二期の死亡者極大の回数は十八年間に四回にすぎないのに、第三期の死亡者極大の回数は十五年間に八回もあって、両者の差は明らかに有意といえる。しかしながら、第一期と第二期、第三期と第四期とのちがいは危険率一〇パーセント程度を考えなくては区別しえない。なお、総死亡と幼児死亡との出現率に有意な差は認められなかった。

いうまでもなく、この死亡者数の変動状態は、小笠原諸島、とくに父島の歴史的社会的な変遷に伴うものであって、一回性かつ連続性をもっており、任意に交換したり逆行したりすることのできる現象ではない。その上に、この区分そのものが一つの指標として、死亡現象をもたらす島嶼の環境条件を推定する手段なのであるから、その区分に絶対的な意味を附けて解釈する意義あるいは必要性は認められない。したがって、前述したように、他の区分も可能であり得るといえる。ただ、人口増において認められるような、急増期と停滞期という二大区分は、死亡者数の振幅頻度についても、安定期と不安定期という形で確認できる。

要するに本報告の結論としては、明治以降の近代においても、大洋中に孤立した島嶼にあっては、その人口は島のもつ地理的条件によって強い作用を受け、八丈島の事例にみるようにその結果がある程度量的な死亡者数ならびに幼児と成人という質的分析に反映表現されるという仮設は、かなり明瞭に事実として証明されるように思われる。ただ

し、その時代によって死亡者のもつ指標性には差異のあることはいうまでもない。たとえば近世にみる農作物の不作に伴う飢饉による死亡者増加といった現象は、近代のそれに反映していないという如きである。ここに歴史地理学の活動する分野が展開していると考えられるのである。

註及び文献

- (1) 千葉徳爾(一九八〇) 近世中・後期八丈島及び同小島の地域別死亡者数の分析 東北地理三二巻四号一七五—一八四ページ
- (2) 東京府(一九二九) 小笠原島総覧一六一ページ
- (3) 中沢忠雄・中沢良英(一九七九) 過去帳による山梨県住民の死因に関する疫学的観察公衆衛生四三巻二号二一〇ページの方法に従った。
- (4) 千葉徳爾(一九七八) 「小笠原諸島」その名の由来 毎日新聞昭和五三年八月八日号
- (5) 八丈島誌編さん委員会(一九七三) 八丈島誌
- (6) 前掲(5)並びに筑波大学人文学類森安康雄氏の調査による。
- (7) 蒲生正男・坪井洋文・村武精一(一九七五) 伊豆諸島―世代・祭祀・村落を通観すれば明かである。ことに第四・第五章をみよ。
- (8) 小笠原総合事務所・東京都小笠原支庁・東京都小笠原村(一九七七) 小笠原諸島の概要四〇ページ 年次別・列島別人口調による。大正四年以前は現住人口調、大正九年以後は国勢調査人口である。
- (9) 小笠原母島折田家所蔵「折田家総括録」にその一球が記載されている。なお、東京都教育委員会・小笠原島の民俗参照。
- (10) 前掲(3)参照
- (11) 前掲(2)二六ページ
- (12) 明治二九(一八九六)年に阿利孝太郎が島司となり、翌年から島の行政その他方般にわたって内務大臣に意見を上申し、

多くの改革を試みた。その効果がこの時期に発現したものと考えられるが、明確な資料は知られていない。前掲(2)第一章の記述を参照のこと。

(12) 前掲(8)四ページ

(13) 統計学辞典編集委員会(一九五一)統計学辞典付録の方法により、各時期別の振幅年間極大値の出現回数から、出現率の有意差があるか否かを検定した。詳細は同書を参照のこと。

※ この系統の人口増減については、東京都教育委員会報告…小笠原島の民俗に略記してある。